ASSETS OF OUR LIVES

≪確かな知識や教養を身につけ・豊かな心を育て・充実した人生を!!≫　　2021年12月25日　第35巻32号

現在の世界が抱える重大問題は「地球環境の破壊」です。地球の温暖化、食糧の不足と大量放棄、移民と経済格差問題、プラスチックによる海水汚染、そして異常気象などがメインテーマなのですが、しかしこれらはすべてがつながっています。強欲な人間たち、とりわけ欧米や日本などの「先進国」と呼ばれる国々が、豊かさと贅沢を求め続けた結果なのです。先進国では際限のない贅沢が求められる一方で、貧しい国々では貧困と環境破壊が積もり続けており、今や先進国の技術開発が「地球という人類の生命線」までも攻撃をしているのです。今年の地球環境を守るための世界の会議であるＣＯＰ２６は、何の成果を上げることができませんでした。**しかし明るいニュースがあります。それは「あなた達次の時代の主役たちが世界中で声を上げている」というニュースです。**「毎日新聞」の記事を表に張り付け、**「最大の問題はどこにあるのか」**という記事を裏面に貼り付けます。２０２１年の仕上げの知識として位置づけてください。

（第3種郵便物認可）　毎日新聞　2021年（令和3年）12月5日（日）　12版　企画特集　14

COP26 若者が存在感

気候危機対応 猶予なし

影響深刻な島国、先住民

洪水、熱波、山火事など、世界各地で気候変動の影響が指摘される災害が相次ぎ、気候危機への対応は一刻の猶予もない。近い将来にはさらに深刻な被害が予測される中、英グラスゴーで10月31日～11月13日に開催された国連気候変動枠組み条約第26回締約国会議（COP26）では次世代を担う若者らが大きな存在感を示した。世界中から集まった若者は何を訴えたのか。【信田真由美、写真も】

「私たちは自分の土地と海を誇りに思っている。だが今直面しているのは、その土地を去らなければいけないという事態だ」。南太平洋の島国フィジーからの参加者、環境NGO「太平洋諸島気候行動ネットワーク」のラペタナ・ラギ・セルーさん(29)は、気候変動に伴う海面上昇などの影響で別の土地に移転を強いられる同国民の現状について、記者の取材にこう答えた。

国連の気候変動に関する政府間パネル（IPCC）が8月に公表した報告書によると、海面上昇は今後数百～数千年にわたって続き、2300年には1900年より約7メートル上昇するとの予測もある。海面上昇が続けば、高潮や洪水の被害はより甚大になり、住む場所を失う人もいる。フィジーのような島国では既に影響が顕在化している。

セルーさんによると、同国内の四つのコミュニティーが既に移転し、さらに約80のコミュニティーも別の土地に移ることが決まっている。だが、移転ですべてが解決するわけではない。引っ越し先で元から住んでいる人々と対立が起きたり、子どもが学校に通えなくなったりすることもあるという。海水が農地に流入し、作物を育てられなくなるという深刻な問題も起こっている。

セルーさんは「気候危機は私たちにとって現実のもので、不平等があることを見てきた。このままではいけないということを世界に訴えたい」と語った。

深刻な影響を受けているのは島国だけではない。ブラジル・アマゾンの先住民、カヤポ族のペプキ・メトゥティレさん(28)は「気候変動は全ての人に影響を及ぼしている。天気のパターンが変わり、雨が少なくなった。これは終わりの始まり。世界は崩壊してしまう。私たちはいらだちと悲しみを感じている」と悩みをあらわにした。

メトゥティレさんはカヤポ族の長老の孫で、NGOなどから渡航費などの支援を受け、先住民族の若者代表として参加した。

「先住民は資本主義社会の基準で考えれば豊かではないが、自然を中心に考えると非常に豊かな生活をしている。自分たちは森の一部だと信じている」。樹木など森にあるもので家を建て、木の実など森の恵みを食べて暮らす。

森林は、地球温暖化対策や生態系保全で重要な役割

MOTTAINAI
地球環境の未来を考える

COP26会場内の様子

❶フィジーからの参加者、ラペタナ・ラギ・セルーさん❷ブラジル先住民、カヤポ族のペプキ・メトゥティレさん

COP26期間中に行われた大規模デモに参加する若者ら

大規模デモ2日間

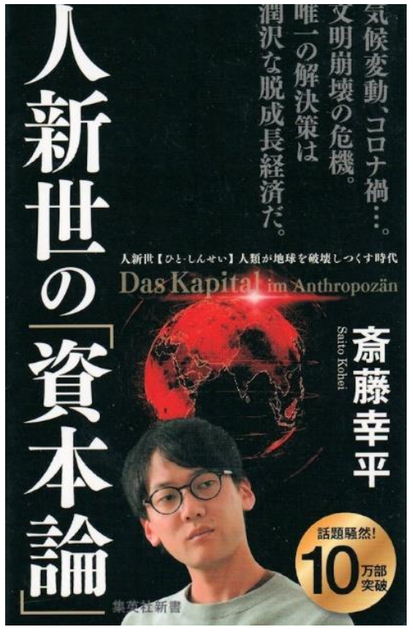
日本の高校生らも参加

英グラスゴーでは会期中盤の11月5、6両日、気候変動対策を訴える大規模なデモが行われた。COP26に参加した日本の若者ら世界各地から集まった参加者が「今行動しよう」「私たちはあなたを見ている」などと英語で書かれた横断幕を掲げてグラスゴーの街を行進した。

5日のデモは地元の若者団体が企画。スウェーデンの環境活動家、グレタ・トゥーンベリさん(18)のほか、世界各地の若者が気候変動の被害などを訴えた。ウガンダの活動家の女性は「私たちの国はほとんど二酸化炭素（CO_2）を排出していないのに、気候変動の大きな影響を受けている。先進国などはどうして

大規模デモに参加するグラスゴーの子どもたち

「ＳＤＧｓという最低限度の目的達成に尽くしましょう」という掛け声のもとで、ＥＵを中心に、地球環境を守る運動が盛り上がっています。【右】【左】あなた達の教科書にも載っている事柄です。
➡しかし・・・残念ながら【右下】へ



【左】「人新世」とは、世界中のすべての資源を人間が支配し破壊できる時代になっていることを指します。若い冒斉藤氏は「ＳＤＧｓでは地球も人類も持たない」という考えをとっておられ、館長も全く同じ立場です。森は農民として、今の「物欲に狂った社会」を眺めつづけた人生を送ってきていますので、斉藤さんが主張されている、「経済発展を最優先する社会を求めないで、循環型の農業や自然を大切にする社会、つまり地球を大切にする考えを根底に据えないかぎり人類に未来はない」という考えに賛成です。

この本の経済理論は難解ですが、「電気自動車をつくっても環境の保護にはならない」とか「南アメリカのチリやアフリカのコンゴでのレアメタルの採掘が続く限りは地球は壊れ続ける」とか「あなた達は毎週キャッシュカード１枚分のプラスチックごみを食べている」などという、最初の１００ページは小学生でも読めます。志成館の本立てに置いておきますので手に取ってください。

北極圏 最高気温38度 認定

昨年6月観測 ロシア極東

【ジュネーブ共同】世界気象機関（WMO）は14日、ロシア極東サハ共和国のベルホヤンスクで昨年6月20日に観測された38度を、北極圏の観測史上最高気温と正式に認定した。南極半島にあるアルゼンチンのエスペランサ観測基地で昨年2月6日に観測された18.3度も今年7月、南極大陸の過去最高気温とWMOが認定済み。

南北両極での一連の記録更新について、ターラスWMO事務局長は「気候変動への警鐘が鳴らされている」と懸念を示した。

WMOは米カリフォルニア州のデスバレーで昨年8月と今年7月に観測された54.4度が、今世紀の世界最高気温かどうかを精査中。過去には1913年にデスバレーで56.7度、31年にはチュニジアのケビリで55度が観測されているが、記録が古いため専門家からは疑義も出ている。

今年8月にイタリアのシチリア島で観測された48.8度も欧州の過去最高気温とみられ、WMOは検証を続けている。

【左】　北極圏で摂氏３８度、カリフォルニアで摂氏５４度、イタリアで４８度という恐るべき温度は、人類の生末（いくすえ）を暗示していると考えた方が自然でしょう。

現代が学べる　**志　成　館**

一体何が問題なのか？

そのすべてがアメリカ合衆国の独善＝アメリカの思い通りに世界を支配して、アメリカ人さえぜいたくな暮らしができればよいというものの考えにあるのです。

【下】アメリカ合衆国の問題が家庭の問題となんの関係があるのか？と思わないでください。　アメリカ合衆国が日本をいじめ→日本の政治家を脅し→政治家が日本の官僚をいじめ→アメリカに押しつぶされている日本企業はあなた達の両親を苦しめ→仕事が大変で時間もない家庭で親は苦しみ→十分なお金もゆとりの時間もないない追い詰められた親が子供たちに無言のプレッシャーをかけ→その親に子供たちは反抗をしているのです。すべてがつながっているのです。

➡ですから親子＝家族は助け合わなければならないのです。そして今の時代に不合理さをしっかりと理解したうえで、社会変革が必要なのです。

初の気候変動決議 不採択

国連安保理 露が拒否権

国連安全保障理事会は13日、気候変動が安全保障に影響を与えると警告する初の決議案を採決にかけた。しかし、ロシアが拒権を行使し、採択できなかった。深刻化する気候変動への対処を安保理の重要な役割の一つに位置づける初の決議として、採択の可否が注目されていた。

毎日新聞が入手した決議案では、「気候変動は、その影響を最も受けている国における平和構築や開発の成果を妨げ、覆す可能性がある」と指摘、安保理として、気候変動が安全保障に与える影響を考慮する意思を示し、それらをまとめた報告書を提出するよう事務総長に求める内容だった。

ロシアのネベンジャ国連大使は「科学的で社会経済的な問題を、政治的な問題に変えてしまうことには反対だ」と述べ、気候変動は国連気候変動枠組み条約締約国会議の下で話し合うべき問題ではないとの考えを示した。インドも反対し、中国は棄権した。中国の張軍国連大使は「安保理がやるべきことは政治的なショーではない」と述べた。

決議案はアイルランドとニジェールのアメリカ国連大使は「拒否権の行使は採択を妨げることはできるが、我々が想定する内実を隠すことはできない」と指摘。米国のトーマスグリーンフィールド国連大使も「（気候変動はすべての人、国、大陸にとって脅威だ」と述べ、ロシアの対応を批判した。

安保理は今年9月、気候変動による洪水や干ばつで食料や水をめぐる争いが紛争に発展しているなどとした報告書を公表した。

連大使は「安保理がやるべきことは政治的なショーではない」と述べた。

決議案はアイルランドとニジェールのアメリカ国連大使は「拒否権の行使は採択を妨げることはできるが、我々が想定する内実を隠すことはできない」と指摘。米国のトーマスグリーンフィールド国連大使も「（気候変動はすべての人、国、大陸にとって脅威だ」と述べ、ロシアの対応を批判した。

安保理は今年9月、気候変動による洪水や干ばつで食料や水をめぐる争いが紛争に発展しているなどとした報告書を公表した。

国連安保理常任理事国（拒否権あり）：米国、英国、フランス、ロシア、中国

非常任理事国：アイルランド、ニジェール、エストニア、ケニア、メキシコ、ノルウェー、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、チュニジア、ベトナム、インド

気候変動をめぐる国連安保理決議案に対する各理事国の投票行動

賛成　反対　棄権

気候変動と安全保障をめぐる決議案の採択に至らなかった13日の国連安全保障理事会＝国連のウェブテーブルより

米「民主主義再生」訴え

中国に対抗 サミット開催 110カ国・地域招き

【ワシントン共同】バイデン米大統領は9日、日本を含む約110カ国・地域の首脳らを招き、オンライン形式で「民主主義サミット」を初開催した。専制主義と位置付ける中国に対抗し、民主主義諸国の結束を模索。演説で、米国内でも民主主義を揺らいでいることに懸念を示し「民主主義の再生は喫緊の課題だ」と強調した。10日までの日程。

首脳級の会合としては異例の規模。中国やロシアを招かなかった一方で、台湾を招待した。台湾を不可分の領土と見なす中国は「他国に圧力を加え、世界を分裂させようとしている」と猛反発した。

制主義諸国は自分たちの力を高めるために「抑圧的な政策がより有効であると正当化し、影響力を拡大しようとしている」と述べた。独自の民主制度を発展させた

民主主義サミットの招待国・地域

主な招待国・地域：日本、台湾、英国、フランス、ドイツ、イタリア、カナダ、オーストラリア、韓国、インド、ブラジル、フィリピン、

主な非招待国：中国、ロシア、トルコ、ハンガリー、イラン、北朝鮮、ベトナム、タイ、シンガポール、ミャンマー、サウジアラビア

【上】アメリカは、自分の言いなりになる国だけが「自由で民主主義的である」と宣伝をして、自分の国の方針や価値観に反対する国々は、どこでも「人権侵害の自由がない国である」と批判しているのですが、一体この言説は本当なのでしょうか？まずここから疑う必要があります。

【上】アメリカ合衆国やＥＵや日本などの工業先進国は２００年も前から地球を破壊し続けています。特にここ３０年間はひどいものです。他方でようやく経済が発展しつつある中国などの貧しかった国々は、ようやくまともに生活できる状況に近づきつつあります。このような貧しい国々に対して先進国が二酸化炭素を排出しないように求めても受け入れられるはずはありません。加えてアメリカは、そのような国に対して、反民主主義であると主張して「経済制裁」を科しているのですから、ＣＯＰ２６ははじめからまとまる可能性などありません

核禁会議不参加 日本に要請

米政権、同盟国への拡大警戒

【ワシントン共同】核兵器禁止条約に反対するバイデン米政権が来年3月の第1回締約国会議に、日本がオブザーバー参加しないよう外交ルートを通じて正式に要請していたことが20日、複数の米政府関係者への取材で明らかになった。要請は11月29日の週に行われ、岸田政権側は同調姿勢を示したという。

ドイツの新政権をつくる連立与党が、これに先立ちオブザーバー参加で政策合意。米側が同盟国への拡大を警戒、唯一の戦争被爆国として参加を求める声が強い日本にくぎを刺したとみられる。岸田文雄首相は12月16日の参院予算委員会で参加は「具体的には考えていない」と否定的姿勢を表明しており、働き掛けが影響した可能性もある。

バイデン政権は「核兵器なき世界」の実現を掲げる一方で、不透明な形で核戦力を増強し台湾などへの軍事圧力を強める中国や、ウクライナ国境に軍部隊を展開させるロシアの動きを注視。米国の「核の傘」に依存する日本との同盟や北大西洋条約機構（NATO）の「核同盟」を維持、強化する構え。

米政府関係者によると、米国は日本に、核禁止条約は核保有国が一切参加しておらず「核軍縮の目的を達成できない」と伝達。オーストリアの首都ウィーンで開催が予定されている初の締約国会議への不参加も求めた。

風向計

民族の理性は節度と容しない、という意思表示が今潮流の。米国の動きは先立つ「中国の民主」と自覚と、米国の民主政は、「中国の民主」と「米国の民主」の二つの要素を内包した。

中国の動きは、「星主（主義）は人類の共通の願いである」と強調する。この発言は日本の中国の関係を意味しているようだ。

バイデン米大統領が新たに委員会を設置、民主主義を支援するとなる。「外交ボイコット」の発言は、北京を牽制する意味合いがあるのだ。今年の開幕直前、中国の新疆ウイグル自治区の人権問題に関する報告書が公表され、米国は国連人権理事会への不参加を決めた。

中国の国内の問題は、中国の人権問題である。「民主主義を尊重しない」、この日本の中国の関係は、「中国の民主主義を失う」。政治は金銭ゲームと化している。「政治は金銭ゲームと化している。」、「国のエリートが金銭に汚れている。貧富の格差や人権問題が深刻化。民主主義を無視し、輸出する武器も敗戦に、輸出する武器も敗戦になった。米国の介入によって中東で多数の民間人が機牲となった。米国を武器産業の「とばくの場」である。米国の国内の民間人が機牲となった。米国を武器産業の「とばくの場」である。

中国政治の正当化の武器の「核」が公表されている。

中国の国内問題は、「中国の人権問題」である。

中国の国内問題は、「中国の人権問題」である。

中国の国内問題は、「中国の人権問題」である